

一般社団法人富山県経営者協会

会長 山下 清胤 様

市町村議会議員の立候補環境の整備について —多様な人材が参画し住民に開かれた地方議会の実現に向けて—

地方議会、とりわけ市町村議会は基礎自治体の議会として、最も身近なところで住民の多様な声を捉え、地域のあり方や課題を議論し、地域の意思を決定する、住民自治の根幹をなす存在です。

しかしながら、市町村議会の議員構成は、性別や年齢に偏りがあるほか、勤労者の割合が低いなど、多様な人材が参画しているとは言い難く、このような状況が住民の議会への関心を低下させているとの指摘もあります。加えて、民意を問うべき選挙がしばしば無投票となるなど、議員のなり手不足が深刻な課題となっています。

こうした課題の解決には、多様な人材の参画を前提とした議会運営の改革はもとより、様々な主体が協働し、勤労者が立候補しやすく、また働きながら議員活動がしやすい環境を整備していくことが重要です。

第33次地方制度調査会が令和4年12月に「多様な人材が参画し住民に開かれた地方議会の実現に向けた対応方策に関する答申」を内閣総理大臣に提出し、これを踏まえ、総務省及び三議長会は、令和5年1月以降、日本経済団体連合会など主要な4経済団体に対し、地方議会議員の立候補環境の整備に係る要請活動を行いました。

また、本年1月には、山本 徹 富山県議会議長・全国都道府県議会議長会会長が貴団体に対し、女性や若者など多様な人材の地方議会への参画につなげるための立候補環境の整備について、要請活動を行いました。

つきましては、貴団体におかれましては、各企業が次の事項に取り組んでいただけるよう、傘下団体・企業に対する周知についてご協力いただきたく、県内全市町村議会の総意としてお願い申し上げます。

企業の就業規則において、

- 1 勤労者が立候補しやすいよう、立候補に伴う休暇制度を設けること。
- 2 勤務しながら議員活動を行うことができるよう、議員との副業・兼業を可能とすること。

令和7年3月17日

富山県市議会議長会



富山県町村議会議長会



会 長	横 野 昭
(富山市議会議長)	
副 会 長	藪 中 一 夫
(高岡市議会議長)	
監 事	奈 田 安 弘
(射水市議会議長)	
監 事	藤 本 雅 明
(小矢部市議会議長)	
魚津市議会議長	浜 田 泰 友
氷見市議会議長	正 保 哲 也
滑川市議会議長	竹 原 正 人
黒部市議会議長	成 川 正 幸
砺波市議会議長	山 田 順 子
南砺市議会議長	石 川 弘

会 長	本 田 均
(入善町議会議長)	
副 会 長	堀 田 喜久男
(上市町議会議長)	
副 会 長	村 上 紀 義
(立山町議会議長)	
監 事	水 野 仁 士
(朝日町議会議長)	
監 事	古 川 元 規
(舟橋村議会議長)	